

①当共済組合全体の重点取組事項

疾病特性の区分	共済組合全体の方向性	左記方向性に基づき必要と考えられる保健事業		事業目的	法定事業(●)支援金加減算対象	当共済組合全体の重点取組事項	支部で今後必要と考える事業	これまでの支部事業
生活習慣病(タイプ1)	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査・特定保健指導の実施率向上 ・組合員等の利便を考慮した実施体制の整備及び周知 ・事業主健診の結果授受その他の事業者との間の事務を円滑に行うための所要の整備 ・個人に合わせた情報提供の拡充及び実施方法の工夫(必要に応じICTを活用) ・LDLとHbA1cについて優先的に改善 ・若年層に対し健康増進に寄与する事業を推進 	1-1	特定健康診査(事業主健診結果受領・人間ドック)	生活習慣病リスクの早期発見の機会提供を行うとともに、特定保健指導をはじめとした各種予防対策を必要とする者を的確に選別すること。	●	○	○	○
		1-2	特定保健指導【1次予防】	対象者の個別の状況に応じ必要な指導及び助言を行い、これを通じて生活習慣病に移行させないこと。(医療費の適正化)	●	○	○	○
		1-3	個別性の高い情報提供(ICTの活用を含む)【1次予防】	健診結果から自らの健康状況を認識するとともに、健康な生活習慣の重要性に対する理解と関心を深め、主体的に健康の維持・改善活動を行うきっかけとなるよう意識づけを行うこと。(健康行動への意識づけ)	○	○	○	○
		1-4	生活習慣病に関する意識啓発【1・2・3次予防】	参加者が生活習慣病予防に関する必要な知識を獲得し、必要な意志決定ができるように、そして生活習慣病予防に自ら積極的に取り組む実行力を身につけることができるように援助すること。			○	○
		1-5	医療機関の受診勧奨【2次予防】	対象者が健診結果から自らの健康状況を強く認識し、生活習慣病の早期治療の開始(医療機関の受診)や、生活習慣の改善行動に繋がるよう促すこと。(高額医療への発展リスクの低減/生涯医療費の抑制)	○		○	
		1-6	重症化予防【3次予防】	既に治療を開始している対象者において、かかりつけ医と連携し、身体機能の維持に必要な自己管理の指導及び助言を行い、これを通じて慢性疾患の重症化や合併症の発症・再発を防止すること。	○		○	
		1-7	40歳未満に対する人間ドック・保健指導	生活習慣病リスクの早期発見の機会提供を行うとともに、対象者の個別の状況に応じ必要な指導及び助言を行うことで、40歳に到達したときにメタボリックシンドローム及びその予備群に該当しないこと。		○	○	○

疾病特性の区分	対策の方向性	左記方向性に基づき必要と考えられる保健事業	事業目的	法定事業(●)支援金加減算対象	当共済組合全体の重点取組事項	支部で今後必要と考える事業	これまでの支部事業	
(続き)	※今回、1-8～12について注目した分析は行っていないが、当共済組合における重点取組事項としている。	1-8	運動習慣づくりの支援	運動施設の利用等を通じて、運動習慣を継続するための機会を提供すること。	○	○	○	
		1-9	飲酒が健康に与える影響についての意識啓発	飲酒が健康に与える影響に関する必要な知識を獲得して、必要な意志決定ができるように、そして節酒に自ら積極的に取り組む実行力を身につけることができるように援助すること。		○	○	
		1-10	慢性閉塞性肺疾患(COPD)の認知度の向上	組合員等が広報等を通じてCOPDに関する知識を獲得し、自ら予防に取り組むよう誘導すること。		○	○	
		1-11	禁煙についての意識啓発	組合員等が禁煙に関する必要な知識を獲得して、必要な意志決定ができるように、そして禁煙に自ら積極的に取り組む実行力を身につけることができるように援助すること。	○	○	○	
		1-12	禁煙支援	喫煙者に禁煙プログラムへの参加や禁煙外来の助成、禁煙補助薬の配付・助成を通じて、禁煙を開始させ、定着化させること。	○	○		
悪性新生物(タイプ2)	・特に婦人がん検診の拡充	2-1	胃がん検診	胃がんの早期発見の機会提供を行うこと。			○	○
		2-2	大腸がん検診	大腸がんの早期発見の機会提供を行うこと。			○	○
		2-3	肺がん検診	肺がんの早期発見の機会提供を行うこと。			○	○
		2-4	乳がん検診	乳がんの早期発見の機会提供を行うこと。		○	○	○
		2-5	子宮頸がん検診	子宮頸がんの早期発見の機会提供を行うこと。	○	○	○	○
		2-6	その他のがん検診	上記5大がん以外のがんの早期発見の機会提供を行うこと。				
		2-7	がんに関する意識啓発	組合員等が婦人がんを始めとしたがんに関する必要な知識を獲得し、必要な意志決定ができるように、また、がんの予防及び早期発見に自ら積極的に取り組む実行力を身につけることができるように援助すること。		○	○	
精神の疾病(タイプ3)	・法定のストレスチェック受検後のフォローアップに活用することを意識	3-1	メンタルヘルス相談	メンタルヘルスに関する個別の相談に応じ必要な指導及び助言を行い、悩みや不安を解消すること。	○	○	○	○
		3-2	メンタルヘルスに関する意識啓発	参加者(一般の組合員等/管理監督者)がメンタルヘルスケアに関する必要な知識を獲得し、必要な意志決定ができるように、そしてメンタルヘルスケアに自ら積極的に取り組む実行力を身につけることができるように援助すること。		○	○	
		3-3	ストレスチェック(心の健康チェック事業)	メンタルヘルス不調の気付きを促すとともに、ストレスの原因となる職場環境の改善につなげること。(ストレスチェックは事業者を実施義務があるため、共済組合はそれを支援する。)		○	○(県)	○(県)
歯の疾病(タイプ3)	※今回、歯科に注目した分析は行っていないが、当共済組合における重点取組事項としている。	3-4	歯の喪失防止についての意識啓発	発生する年代・性別に応じて歯科疾患の予防に関する注意喚起の情報発信及び保健物資の配付を行うこと。		○	○	
		3-5	歯科健診	う蝕や歯肉炎の早期発見の機会提供を行うこと。	○			
季節性疾患(タイプ3)	・重点取組事項ではないが、加減算の指標の1つである。	3-6	予防接種の実施	インフルエンザ予防接種等の負担軽減を実施することで、感染予防を行うこと。	○			
その他(共通)	・組合員等の年齢及び性別等に応じた効果的かつ効率的な事業	4-1	健康相談	心と身体全般に関する相談に応じ、必要な指導及び助言を行い、悩みや不安を解消すること。			○	○
		4-2	個人の予防・健康づくりに向けたインセンティブ	健康に関する問題意識の喚起及び行動変容を実現するよう援助すること。	○	○		
		4-3	職場環境の整備(コラボヘルス)の推進	組合員が保健事業に参加しやすい職場環境を醸成し、個々の組合員が健康づくりに自主的に取り組みやすい環境が職場において実現すること。	○	○	○	

②これまでの事業（既存事業）の整理

健康課題	これまでの事業		必要と考えられる保健事業の対	事業内容	実施 (共済/事業主/共 同)	対象者				事業予算 (29年 度)	実施状況 (目的に照らして内容は適切か、課題等)	継続有 無	継続する場合：課題があれば改善策 継続しない場合：理由		
	N	名称				被保険者		被扶養者						任継	
						性別	年齢	性別	年齢					性別	年齢
生活習慣病 (タイプ1)	1	特定健康診査	1-1	組合員（任継含む）/人間ドック・定期健康診断結果の受領 被扶養者及び任意継続組合員/受診券を配布	共済	男女	40歳以上	男女	40歳以上	男女	40歳以上	3,974	被扶養者の受診率が低い	有	受診率向上に向けた検討が必要
	2	人間ドック	1-1 1-7	人間ドック受診（1日・1泊2日）費用の一部補助	県・共済・互助会	男女	35歳以上			男女	35歳以上	161,884	泊ドックの自己負担額等の適正化	有	実施方法等見直し
	3	婦人検診	1-1	婦人検診費用の一部補助	県・共済・互助会	女	25歳以上					3,123	申込みが定員を超えるため抽選となっている	有	定員を増やすことを検討
	4	脳ドック	1-1	脳ドック受診費用の一部補助	共済・互助会	男女	35歳以上					4,894	申込みが定員を下回っている	有	定員を減らすことを検討
	5	特定保健指導	1-2	特定保健指導対象者へ医療機関で利用できる利用券を送付	共済	男女	40歳以上	男女	40歳以上	男女	40歳以上	95		有	
	6	特定保健指導 (個別契約)	1-2	人間ドック受診後、対象者に特定保健指導を実施	共済	男女	40歳以上			男女	40歳以上	2,228	実施率が低い	有	実施率向上に向けた検討が必要
	7	特定保健指導 (アウトソーシング)	1-2	特色のある保健指導を実施している業者と契約し、対象者に実 施（個別訪問型の保健指導）	共済	男女	40歳以上	男女	40歳以上	男女	40歳以上	7,231		有	
	8	個別性の高い情報提供	1-3	個人ごとの健診結果を分析し、生活習慣等の維持・改善に関す る健康情報を冊子にまとめた健康読本を送付	共済	男女	40歳以上					4,494		有	
	9	健康管理講座	1-4	生活習慣の改善についての講演や運動を行う	共済	男女	すべて					2,654	参加者が少ない	有	実施方法等見直し
悪性新生物 (タイプ2)	10	胃がん検診	2-1	人間ドックの中で実施	県・共済・互助会	男女	35歳以上			男女	35歳以上			有	
	11	大腸がん検診	2-2	人間ドックの中で実施	県・共済・互助会	男女	35歳以上			男女	35歳以上			有	
	12	肺がん検診	2-3	人間ドックの中で実施	県・共済・互助会	男女	35歳以上			男女	35歳以上			有	
	13	女性がん検診	2-4	人間ドックの中で実施（乳がん検診）	県・共済・互助会	女	35歳以上			女	35歳以上			有	
	14	女性がん検診	2-5	人間ドックの中で実施（子宮頸がん）	県・共済・互助会	女	35歳以上			女	35歳以上			有	
	15	女性がん検診	2-4	婦人検診の中で実施（乳がん検診）	県・共済・互助会	女	25歳以上							有	
精神の疾病 (タイプ3)	17	教職員メンタルヘルズ相談	3-1	組合員とその被扶養者の悩み等について電話及び面談によるカウ ンセリング	共済	男女	すべて	男女	すべて					有	
	18	心のセルフチェックシステム	3-3	自分自身のストレスが把握でき、心のセルフケアとして実施	共済	男女	すべて							有	
その他 (共通)	19	教職員健康相談 2 4	4-1	健康医療などの相談に 2 4 時間対応	共済	男女	すべて	男女	すべて					有	
	20	宿泊施設利用補助	-	各県の共済組合宿泊施設の利用料金の一部補助	共済	男女	すべて	男女	すべて			6,500		有	実施方法等の見直し
	21	レクリエーション施設宿泊利 用補助	-	公共の宿等の宿泊施設の利用料金の一部補助	共済	男女	すべて	男女	すべて			1,000		無	
	22	医療費通知	-	過去 1 年間の医療費を通知	共済	男女	すべて	男女	すべて					有	

④今後実施する事業

健康課題	これまでの事業		必要と考えられる保健事業の対	事業内容	実施 (共済/事業主/共 同)	対象者						事業予算 単位：千円	実施状況 (目的に照らして内容は適切か、課題等)	既存/新 規	継続事業：課題があれば改善策 新規事業：成功のために必要な事項	
	N	名称				被保険者		被扶養者		任継						
						性別	年齢	性別	年齢	性別	年齢					
生活習慣病 (タイプ1)	1	特定健康診査	1-1	組合員(任継含む)/人間ドック・定期健康診断結果の受領被扶養者及び任意継続組合員/受診券を配布	共済	男女	40歳以上	男女	40歳以上	男女	40歳以上	3,974	被扶養者の受診率が低い	既存	受診率向上に向けた検討が必要	
	2	人間ドック	1-1	人間ドック受診(1日・1泊2日)費用の一部補助	県・共済・互助会	男女	35歳以上			男女	35歳以上	161,884	泊ドックの自己負担額等の適正化	既存	実施方法等見直し	
	3	婦人検診	1-1	婦人検診費用の一部補助	県・共済・互助会	女	25歳以上					3,123	申込みが定員を超えるため抽選となっている	既存	定員を増やすことを検討	
	4	脳ドック	1-1	脳ドック受診費用の一部補助	共済・互助会	男女	35歳以上					4,894	申込みが定員を下回っている	既存	定員を減らすことを検討	
	5	被扶養配偶者検診	1-1	配偶者の婦人検診受診費用の一部補助	共済			女	検討中						新規	十分な予算が確保でき次第実施
	6	特定保健指導	1-2	特定保健指導対象者へ医療機関で利用できる利用券を送付	共済	男女	40歳以上	男女	40歳以上	男女	40歳以上	95			既存	
	7	特定保健指導 (個別契約)	1-2	人間ドック受診後、対象者に特定保健指導を実施	共済	男女	40歳以上			男女	40歳以上	2,228	実施率が低い	既存	実施率向上に向けた検討が必要	
	8	特定保健指導 (アウトソーシング)	1-2	特色のある保健指導を実施している業者と契約し、対象者に実施(個別訪問型の保健指導)	共済	男女	40歳以上	男女	40歳以上	男女	40歳以上	7,231		既存		
	9	個性性の高い情報提供	1-3	個人ごとの健診結果を分析し、生活習慣等の維持・改善に関する健康情報を冊子にまとめた健康読本を送付	共済	男女	40歳以上					4,494		既存		
	10	健康管理講座	1-4	生活習慣の改善についての講演や運動を行う	共済	男女	すべて					2,654	参加者が少ない	既存	実施方法等見直し	
	11	講師派遣事業	1-4	生活習慣の改善についての講演等を行う	共済	男女	すべて	男女	すべて						新規	
	12	ペネフィットステーション (スポーツクラブ等の利用促進)	1-8	スポーツクラブ等の施設を会員料金で利用できる。	共済	男女	すべて	男女	すべて						新規	
悪性新生物 (タイプ2)	13	胃がん検診	2-1	人間ドックの中で実施	県・共済・互助会	男女	35歳以上			男女	35歳以上			既存		
	14	大腸がん検診	2-2	人間ドックの中で実施	県・共済・互助会	男女	35歳以上			男女	35歳以上			既存		
	15	肺がん検診	2-3	人間ドックの中で実施	県・共済・互助会	男女	35歳以上			男女	35歳以上			既存		
	16	女性がん検診	2-4	人間ドックの中で実施(乳がん検診)	県・共済・互助会	女	25歳以上			女	35歳以上			既存		
	17	女性がん検診	2-5	人間ドックの中で実施(子宮頸がん)	県・共済・互助会	女	25歳以上			女	35歳以上			既存		
精神の疾病 (タイプ3)	18	女性がん検診	2-4	婦人検診の中で実施(乳がん検診)	県・共済・互助会	女	35歳以上	女	検討中					既存		
	19	女性がん検診	2-5	婦人検診の中で実施(子宮頸がん)	県・共済・互助会	女	35歳以上	女	検討中					既存		
その他 (共通)	20	教職員メンタルヘルズ相談	3-1	組合員とその被扶養者の悩み等について電話及び面談によるカウンセリング	共済	男女	すべて	男女	すべて					既存		
	21	心のセルフチェックシステム	3-3	自分自身のストレスが把握でき、心のセルフケアとして実施	共済	男女	すべて							既存		
その他 (共通)	22	教職員健康相談 2 4	4-1	健康医療などの相談に2 4時間対応	共済	男女	すべて	男女	すべて					既存		
	23	宿泊施設利用補助	-	高知支部の宿泊施設の利用料金の一部補助	共済	男女	すべて	男女	すべて			6,500		既存	実施方法等見直し	
24	医療費通知	-	過去1年間の医療費を通知	共済	男女	すべて	男女	すべて					既存			

⑤事業の年度計画

健康課題	事業		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	No	名称						
生活習慣病 (タイプ1)	1	特定健康診査	目標実施率：84%	目標実施率：87%	目標実施率：90%			
	2	人間ドック	継続実施	実施方法等の見直し	継続実施			
	3	婦人検診	実施方法等の見直し	継続実施	継続実施			
	4	脳ドック	実施方法等の見直し	継続実施	継続実施			
	5	被扶養配偶者検診	実施なし	十分な予算が確保出来次第実施	十分な予算が確保出来次第実施			
	6	特定保健指導	目標実施率：36%	目標実施率：38%	目標実施率：40%			
	7	特定保健指導（個別契約）						
	8	特定保健指導（アウトソーシング）						
	9	個別性の高い情報提供	継続実施	継続実施	継続実施			
	10	健康管理講座	実施方法等の見直し	継続実施	継続実施			
	11	講師派遣事業	新規事業	継続実施	継続実施			
	12	ベネフィット・ステーション （スポーツクラブ等の利用促	新規事業	継続実施	継続実施			
悪性新生物 (タイプ2)	13	胃がん検診	継続実施	継続実施	継続実施			
	14	大腸がん検診	継続実施	継続実施	継続実施			
	15	肺がん検診	継続実施	継続実施	継続実施			
	16	女性がん検診（乳がん）	継続実施	継続実施	継続実施			
	17	女性がん検診（子宮頸がん）	継続実施	継続実施	継続実施			
	18	女性がん検診（乳がん）	継続実施	継続実施	継続実施			
	19	女性がん検診（子宮頸がん）	継続実施	継続実施	継続実施			
精神の疾病 (タイプ3)	20	教職員メンタルヘルス相談	継続実施	継続実施	継続実施			
	21	心のセルフチェックシステム	継続実施	継続実施	継続実施			
その他	22	教職員健康相談24	継続実施	継続実施	継続実施			
	23	宿泊施設利用補助	実施方法等の見直し	継続実施	継続実施			
	24	医療費通知	継続実施	継続実施	継続実施			